

(単位:千円)

平成22年度
決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	123226	市 区 町 村 類 型	V-2
市 区 町 村 名	酒 々 井 町	H22普通交付 税種地区分	II5

番 号	37
-----	----

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造						
国 勢 調 査	17年	21,385 人	19.02 km ²	1,124.3 人	17年国調	12,770 人	区 分	第1次	第2次	第3次		
	12年	19,885 人			12年国調	10,970 人		17年 国 調	342 人	1,923 人	8,186 人	
	増減率	7.5 %			S40. 4. 1以降の合併等の状況				12年 国 調	3.2 %	17.9 %	76.1 %
住 民 基 本 台 帳	23.3.31	21,217 人					就 業 人 口	12年 国 調	395 人	2,093 人	7,726 人	
	22.3.31	21,329 人						増減率	△0.5 %	3.8 %	20.2 %	74.7 %
	増減率	△0.5 %										
区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	対H21増減率	区 分		財 政 指 標 等				
1. 歳 入 総 額 ①		6,645,129	5,992,389	652,740	10.9 %	財 政 力 指 数		0.74				
2. 歳 出 総 額 ②		6,378,049	5,667,248	710,801	12.5	実 質 収 支 比 率		5.2 %				
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		267,080	325,141	△58,061	△17.9	経 常 収 支 比 率		88.5 %				
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		53,625	142,794	△89,169	△62.4	公 債 費 比 率		7.5 %				
5. 実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		213,455	182,347	31,108	17.1	公 債 費 負 担 比 率		11.1 %				
6. 単 年 度 収 支 ⑥		31,108	32,169	△1,061		起 債 制 限 比 率		6.6 %				
7. 積 立 金 ⑦		237,268	39,504	197,764	500.6	積 立 金 現 在 高		1,227,675				
8. 繰 上 償 還 金 ⑧		0	0	0		うち財政調整基金		820,475				
9. 積立金取崩し額 ⑨		0	79,868	△79,868	△100.0	地 方 債 現 在 高		4,469,030				
10. 実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		268,376	-8,195	276,571		債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		325,433				
基 準 財 政 需 要 額				3,026,857		健 全 化 判 断 比 率						
基 準 財 政 収 入 額				2,129,566		実 質 赤 字 比 率						
標 準 財 政 規 模				4,126,224		連 結 実 質 赤 字 比 率						
うち臨時財政対策債発行可能額				503,907		実 質 公 債 費 比 率						
						将 来 負 担 比 率						
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況						
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実 質 収 支 (純損益)	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	資 金 不 足 比 率 (対 象 会 計 の み 記 載)	組 合 等 名	普 通 会 計 か ら の 負 担 金 又 は 繰 出 金	左 の うち 投 資 的 経 費 充 当 額 又 は 繰 出 基 準 内 繰 出 金			
上水道事業	企 適	463,985	350,546	113,439	0	- %	印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	9,767				
公共下水道事業	企 非	253,402	246,077	7,325	19,304	-	印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	22,888	22,888			
特定環境下水道事業	企 非	72,018	58,881	6,912	1,602	-	千葉県市町村総合事務組合	4,082				
国民健康保険	事	2,287,933	2,150,512	120,652	118,698	-	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合	21,134	466			
老人保健	事	11,697	9,785	1,240	7,590	-	佐倉市、酒々井町清掃組合	98,100	14,616			
介護保険	事	971,998	914,623	34,747	143,831	-	印旛衛生施設管理組合	34,533				
後期高齢者医療事業	事	140,492	139,664	828	29,793	-	佐倉市八街市酒々井町消防組合	405,994	16,898			
							印旛利根川水防事務組合	503				
							千葉県後期高齢者医療広域連合	107,984				
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
						第三セクター等名						
						H21年度末の債務保証額又は損失補償額						
地域指定等の状況		特 別 職 等(H23.4.1現在)				一 般 職 員 等						
広 域	○	給 与 等 の 状 況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H22.4.1現在)	1人当たり平均給料支給 月額(H22.4月分) 百円				
近郊整備	○		市 町 村 長	23.4.1	6,400 百円	一 般 職 員	160	3,529 百円				
公害防止			副 市 町 村 長		0	うち技能労務職員						
低 工			収 入 役		0	うち消防関係職員						
山村振興			教 育 長	23.4.1	5,040	教 育 公 務 員						
過疎地域			議 会 議 長	23.4.1	3,325	臨 時 職 員						
農 工			副 議 長	23.4.1	2,708							
リゾート 半島振興			議 会 議 員	23.4.1	2,518	合 計						

注) 企
適)は、

※1 <12-ノ-(1)>+<12-オ-(1)>+<12-ク-(1)>+<12-ヤ-(1)>+<12-マ-(1)>

※2 (※1に対する支給総額)/(※1)

番号 37

市町村名 酒々井町 市町村類型 V-2

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H21増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常比率
地方税	2,529,964	38.1 %	△3.2 %	2,435,794	人件費	1,466,943	23.0 %	△0.1 %	1,349,458	1,340,943	32.7 %
地方譲与税	72,456	1.1	△3.1	72,456	うち職員給	937,639	14.7	△1.6	821,216		
利子割交付金	8,786	0.1	△8.3	8,786	扶助費	592,692	9.3	72.2	143,429	143,184	3.5
配当割交付金	3,428	0.0	△21.4	3,428	公債費	648,614	10.2	△10.4	524,241	524,241	12.8
株式等譲渡所得割交付金	1,879	0.0	△15.9	1,879	内元利償還金	648,614	10.2	△10.4	524,241	524,241	12.8
地方消費税交付金	160,148	2.4	△0.2	160,148	一時借入金利子	0	-	-	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	2,708,249	42.5	6.8	2,017,128	2,008,368	49.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0							
自動車取得税交付金	24,022	0.4	△17.8	24,022	物件費	894,884	14.0	16.9	634,140	557,948	13.6
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	49,314	0.8	24.4	49,004	38,699	0.9
地方特例交付金等	47,059	0.7	17.1	47,059	補助費等	764,867	12.0	△31.4	737,439	663,334	16.2
地方交付税	1,021,538	15.4	15.9	1,021,538	経常的貸付金等	3,000	0.0	0.0	0	0	0.0
内 普通交付税	897,461	13.5	16.3	897,461	経常的繰出金	421,548	6.6	4.0	359,000	359,000	8.8
内 特別交付税	124,077	1.9	12.7	124,077	経常的経費小計	4,841,862	75.9	△0.5	3,796,711	3,627,349	88.5
一般財源計	3,869,280	58.2	1.4	3,651,033							
交通安全対策特別交付金	4,181	0.1	3.4	4,181	積立金	267,244	4.2	440.3	266,441		
分担金・負担金	7,274	0.1	△59.3	0	投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	20,789	0.3	21.7	17,789		
使用料	95,430	1.4	0.1	14,057	繰出金(経常的なものを除く)	7,406	0.1	△58.3	7,406		
手数料	15,751	0.2	△3.8	0	前年度繰上充用金	0	-	-	0		
国庫支出金	1,234,541	18.6	39.0	0	投資的経費	1,240,748	19.5	72.7	386,647		
国有提供施設等交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	69,436	1.1	△6.6	69,436		
県支出金	494,355	7.4	52.4	0	普通建設事業費	1,237,024	19.4	72.2	382,923		
財産収入	4,677	0.1	14.3	2,948	内補助	640,894	10.1	47.6	26,638		
寄附金	4,120	0.1	皆増	0	内単独	596,130	9.3	109.7	356,285		
繰入金	35,073	0.5	△67.7	0	災害復旧事業費	3,724	0.1	皆増	3,724		
繰越金	233,967	3.5	103.5	0	失業対策事業費	0	-	-	0		
諸収入	130,180	2.0	2.9	129							
地方債	516,300	7.8	8.2	0							
うち繰越補てん債特例分	0	0.0	-	0							
うち臨時財政対策債	426,900	6.4	33.2	0							
合計	6,645,129	100.0	10.9	3,672,348	合計	6,378,049	100.0	12.5	4,474,994	3,627,349	31.133

市町村税					目的別歳出					公共施設の整備状況	
区分	決算額	構成比	増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等		%
市町村個人分	1,093,778	43.2 %	△8.5 %		議会費	94,209	1.5 %	△10.9 %	94,209	道路舗装率	76.5 %
市町村法人分	97,198	3.8	1.9		総務費	1,173,030	18.4	1.3	1,072,367	道路改良率	29.7 %
固定資産税	1,095,085	43.3	1.5		民生費	1,484,066	23.3	30.8	832,826	上水道普及率	92.0 %
軽自動車税	28,126	1.1	4.6		衛生費	456,716	7.2	△8.0	427,382	下水道普及率(人口)	92.0 %
市町村たばこ税	121,607	4.8	0.1		労働費	41,933	0.7	238.4	0	し尿収集率	8.2 %
鉱産税	0	0.0	-		農林水産業費	119,086	1.9	18.0	115,726	し尿衛生処理率	100.0 %
特別土地保有税	0	0.0	-		商工費	86,468	1.4	△2.5	72,487	ごみ収集率	93.4 %
法定普通税小計	2,435,794	96.3	△3.3		土木費	585,543	9.2	21.0	355,348	ごみ焼却処理率	92.1 %
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-		消防費	450,607	7.1	1.7	427,740	保育所施設充足率	84.9 %
目的税	94,170	3.7	△0.5		教育費	1,234,053	19.4	34.2	548,944	幼稚園施設充足率	- %
内 入湯税	0	0.0	-		災害復旧費	3,724	0.1	皆増	3,724	小学校非木造比率	99.9 %
内 事業所税	0	0.0	-		公債費	648,614	10.2	△10.4	524,241	中学校非木造比率	99.9 %
内 都市計画税	94,170	3.7	△0.5		諸支出金	0	0.0	-	0		
内 水利地益税等	0	0.0	-		前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
合計	2,529,964	100.0	△3.2		合計	6,378,049	100.0	12.5	4,474,994		

国民健康保険税(料)				平成22年度大規模事業(かつこ書きは、平成22年度事業費 単位:百万円)	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市町村税	97.9 %	15.7 %	92.3 %	・ 小中学校耐震補強及び大規模改修事業(527)	
市町村民税	97.6	15.4	90.8	・ (仮)酒々井ICアクセス道路整備事業(329)	
固定資産税	98.2	16.0	93.2	・ JR酒々井駅及び京成酒々井駅バリアフリー化事業(123)	
国民健康保険税(料)	88.8	14.7	66.8	・ 私立認定子ども園整備事業(72)	
				・ 小中学校ICT整備事業(31)	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。